



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月29日

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所 東・大
 コード番号 8276 URL <http://www.heiwado.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏原 平和
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 竹中 昭敏 TEL 0749 (23) 3111
 四半期報告書提出予定日 平成23年9月30日 配当支払開始予定日 平成23年11月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績 (平成23年2月21日～平成23年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	191,296	2.5	5,433	29.7	5,452	30.0	2,064	△4.1
23年2月期第2四半期	186,611	△2.3	4,188	0.9	4,194	0.1	2,151	△44.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	37 08	34 69
23年2月期第2四半期	38 52	36 04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	272,766	109,708	39.5	1,934 99
23年2月期	269,795	108,543	39.5	1,914 92

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 107,722百万円 23年2月期 106,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	10 00	—	15 00	25 00
24年2月期	—	10 00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	15 00	25 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	389,000	1.6	11,300	4.8	11,300	3.9	4,600	1.7	82 63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	58,546,470株	23年2月期	58,546,470株
24年2月期2Q	2,875,615株	23年2月期	2,875,272株
24年2月期2Q	55,671,084株	23年2月期2Q	55,866,244株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年8月20日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災により大きく低下した生産活動等が回復の動きを見せたものの、新興国の経済成長が鈍化、さらに円高による製造業の輸出減少や海外移転などにより経済環境は不安定なものとなりました。

当小売業界におきましても、競合店の出店増加による競争激化、原発事故による消費者の安全安心志向の高まりや節電要請等、厳しい環境となりました。

このような状況の下、当社グループの中核企業である「株式会社平和堂」は、より多くのお客様に選ばれる店になるよう、新しい商品の導入等による提案型売場への改革、お客様サービスの向上に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,912億96百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益54億33百万円（前年同期比29.7%増）、経常利益54億52百万円（前年同期比30.0%増）、四半期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や固定資産除却損など16億80百万円を特別損失に計上したため、20億64百万円（前年同期比4.1%減）の結果となりました。

事業のセグメント別業績は以下のとおりであります。

『小売事業』

「株式会社平和堂」の新規出店につきましては、3月に愛知県名古屋市緑区に複合型商業施設“なるばーく”のSM核テナントとして「平和堂なるばーく店」（売場面積2,080㎡）を出店いたしました。また、6月には大阪府寝屋川市に郊外型ショッピングセンター“ビバモール寝屋川”のSM核テナントとして「フレンドマートビバモール寝屋川店」（売場面積2,315㎡）を出店いたしました。

既存店では、GMS店舗の収益を改善するため、アル・プラザ野洲（滋賀県野洲市）の衣料品・住居関連品売場に自主編成の新しいショップを導入しました。また、アル・プラザ香里園（大阪府寝屋川市）では、新しいMDを取り入れた食料品売場の改装を実施いたしました。

商品別販売では、衣料品において、若い世代向けのコーディネート型提案売場の拡大、地域一番店を目指し品揃えを充実させたインナーウェア・靴靴売場の再構築に取り組みました。住居関連品においては、コスメ&バラエティショップ“CoCoRo Plus”と新しい商品の導入や売場を再編集した総合家庭用品ショップ“build”の導入を積極的に推進いたしました。食料品においては、地場野菜コーナーの拡大や漁場直送商品の拡充による売場鮮度感の向上、一括買い取り商品の増大や仕入先の見直しによる原価低減などに取り組みました。

中国湖南省で小売事業を展開する「湖南平和堂実業有限公司」は、2号店、3号店の売上高の伸長により業績は堅調に推移し増収・増益となりました。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、昨年開店した新店効果もあり増収・増益となりました。

『小売周辺事業』

惣菜、弁当の製造加工業を展開する「株式会社ベストオーネ」は、東海地区店舗の外部委託生鮮センターへの業務移管により減収となりましたが、高付加価値商品の販売増により増益となりました。

ビル管理業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注や内製化の取り組みにより増収・増益となりました。

『その他事業』

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、サービス・品質の向上に努め、既存店で売上が前年を上回り、広告宣伝費や固定費等の見直しも行ない大幅な増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、敷金及び保証金等が減少したものの、有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ29億71百万円増加して2,727億66百万円となりました。

負債は、長期借入金、資産除去債務等の増加により、前連結会計年度末に比べ18億6百万円増加して1,630億58百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ11億65百万円増加して1,097億8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ22億69百万円増加し、115億55百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、115億9百万円の収入(前年同期は61億97百万円の収入)となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益31億31百万円、減価償却費25億51百万円、預り金の増加による運転資金の流入30億22百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億74百万円の支出(前年同期は35億4百万円の支出)となりました。主な支出要因は有形及び無形固定資産の取得による支出16億90百万円、短期貸付による支出15億円等であります。一方、主な収入要因は定期預金の減少による収入12億44百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、72億77百万円の支出(前年同期は35億93百万円の支出)となりました。主な支出要因は新株予約権付社債の償還による支出100億円、コマーシャル・ペーパーの減少による支出50億円等であります。一方、主な収入要因は長期借入れによる収入126億円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想数値は、平成23年6月28日公表時より変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

○固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

《特有の会計処理》

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ63百万円、税金等調整前四半期純利益は1,241百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,420百万円であります。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

- 1 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は55百万円であります。
- 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前第2四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の純増減額」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の純増減額」は△667百万円であります。
- 2 前第2四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期貸付けによる支出」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「短期貸付けによる支出」は△1,275百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 8 月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 2 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,929	15,296
受取手形及び売掛金	4,425	4,642
有価証券	0	0
商品及び製品	17,857	17,930
原材料及び貯蔵品	139	125
その他	9,636	8,280
貸倒引当金	△379	△462
流動資産合計	45,610	45,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	84,519	83,428
土地	92,493	87,628
その他 (純額)	7,334	6,593
有形固定資産合計	184,347	177,651
無形固定資産		
のれん	19	29
借地権	5,356	5,378
その他	814	863
無形固定資産合計	6,190	6,271
投資その他の資産		
投資有価証券	3,554	4,028
敷金及び保証金	24,056	27,142
その他	9,318	9,199
貸倒引当金	△311	△314
投資その他の資産合計	36,617	40,056
固定資産合計	227,156	223,979
繰延資産		
社債発行費	—	2
繰延資産合計	—	2
資産合計	272,766	269,795

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 8 月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 2 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,526	26,786
短期借入金	33,287	35,018
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	10,000
未払法人税等	1,847	2,972
賞与引当金	1,265	1,226
ポイント引当金	6,416	6,318
利息返還損失引当金	144	214
その他	31,478	32,369
流動負債合計	102,967	114,906
固定負債		
長期借入金	38,132	26,441
退職給付引当金	8,538	8,485
役員退職慰労引当金	—	6
資産除去債務	2,373	—
受入敷金保証金	10,598	10,930
その他	447	482
固定負債合計	60,090	46,345
負債合計	163,058	161,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	81,808	80,579
自己株式	△4,770	△4,770
株主資本合計	107,669	106,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	471	698
為替換算調整勘定	△419	△533
評価・換算差額等合計	52	165
少数株主持分	1,986	1,937
純資産合計	109,708	108,543
負債純資産合計	272,766	269,795

(2) 四半期連結損益計算書

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月21 日 至 平成22年 8 月20 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月21 日 至 平成23年 8 月20 日)
売上高	174,769	179,407
売上原価	123,353	126,299
売上総利益	51,416	53,107
営業収入	11,842	11,889
営業総利益	63,258	64,997
販売費及び一般管理費	59,070	59,563
営業利益	4,188	5,433
営業外収益		
受取利息	173	209
その他	392	250
営業外収益合計	565	460
営業外費用		
支払利息	370	312
為替差損	—	88
その他	188	40
営業外費用合計	558	441
経常利益	4,194	5,452
特別利益		
資産除去債務消滅益	—	145
投資有価証券売却益	—	43
貸倒引当金戻入額	0	6
その他	0	93
特別利益合計	1	287
特別損失		
固定資産除却損	120	186
減損損失	72	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,322
その他	78	170
特別損失合計	271	1,680
税金等調整前四半期純利益	3,924	4,059
法人税、住民税及び事業税	1,515	1,920
法人税等調整額	121	△61
法人税等合計	1,636	1,859
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,200
少数株主利益	136	136
四半期純利益	2,151	2,064

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 5 月21日 至 平成22年 8 月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 5 月21日 至 平成23年 8 月20日)
売上高	90,105	92,732
売上原価	63,326	64,943
売上総利益	26,778	27,788
営業収入	5,947	5,987
営業総利益	32,725	33,775
販売費及び一般管理費	30,364	30,626
営業利益	2,360	3,149
営業外収益		
受取利息	79	105
その他	133	142
営業外収益合計	213	247
営業外費用		
支払利息	188	157
為替差損	—	51
その他	84	14
営業外費用合計	273	223
経常利益	2,300	3,173
特別利益		
固定資産売却益	—	36
資産除去債務消滅益	—	54
貸倒引当金戻入額	△0	△0
受取補償金	—	36
その他	—	19
特別利益合計	△0	147
特別損失		
固定資産除却損	60	76
減損損失	72	0
社葬費用	51	—
支払補償金	—	40
その他	2	72
特別損失合計	186	189
税金等調整前四半期純利益	2,112	3,131
法人税、住民税及び事業税	566	616
法人税等調整額	504	589
法人税等合計	1,071	1,206
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,925
少数株主利益	58	76
四半期純利益	982	1,848

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,924	4,059
減価償却費	5,065	4,972
のれん償却額	8	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	140	52
受取利息	△173	△209
支払利息	370	312
固定資産除却損	120	186
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,322
資産除去債務消滅益	—	△145
売上債権の増減額 (△は増加)	24	222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	766	62
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,446	1,708
預り金の増減額 (△は減少)	△4,594	587
その他	274	1,325
小計	7,374	14,467
利息及び配当金の受取額	160	241
利息の支払額	△398	△316
法人税等の支払額	△2,516	△3,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,619	11,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	655
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,750	△10,349
短期貸付けによる支出	—	△2,164
長期前払費用の取得による支出	△95	△69
敷金及び保証金の差入による支出	△50	△88
敷金及び保証金の回収による収入	4,360	3,405
その他	△2,201	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,737	△8,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,390	△1,787
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	△2,000
長期借入れによる収入	4,340	18,900
長期借入金の返済による支出	△4,211	△7,152
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△838	△835
自己株式の取得による支出	△177	△0
その他	△607	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー	114	△3,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,098	△739
現金及び現金同等物の期首残高	12,423	12,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,325	11,555

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)

該当事項はありません。